

公民館の利用形態に地域の生涯学習関連施設が及ぼす影響について

原 義彦
(宮崎大学)

【要旨】

本論文は、公民館の利用形態の推移に地域の生涯学習関連施設とその事業が及ぼしている影響を明らかにしたものであり、公民館の利用形態に着目した経営診断技法の開発のための段階的な分析作業の結果である。宮崎市の公民館の事例分析の結果によると、利用形態の推移のタイプによって地域の生涯学習関連施設の要因の影響の仕方が異なるが、地域の他の公民館と体育館が増加すると公民館利用者に占める主催事業参加者の比率が低くなる傾向があること、民間カルチャーセンターの講座の増加によって公民館主催事業参加者の比率が低下する傾向があるが、これは必ずしもすべての場合にはあてはまらないことなどが示された。

1 本論文の目的と研究方法

(1) 論文の目的

本論文は、公民館の経営診断技法の研究の一環として、公民館の利用形態の推移に地域の生涯学習関連施設が及ぼしている影響を明らかにするものである。これは、今後、公民館が地域の生涯学習関連施設と連携して人々の生涯学習支援を行っていくための手がかりを得るためのものであり、その成果を公民館の経営診断の視点の一つとして導入することを考えている。

公民館をはじめとする生涯学習関連施設は、従来から相互に連携協力を図った事業展開による生涯学習の支援が求められてきた。これについては、平成10年の生涯学習審議会答申「今後の社会の変化に対応した社会教育行政の在り方について」においてネットワーク型行政の必要性が指摘されていることからわかるように、今後は社会教育行政や総合行政などの行政相互の連携、市町村や関係機関等との連携などとあいまって、生涯学習関連施設についても相互の連携のみならず様々な機関・団体との連携の推進が急務となると考えられる。

公民館の経営診断技法の研究では、これまで、長期的な視野からの経営診断が可能な技法が求められていることから、経年的な公民館の利用構造¹⁾の分析を通した診断技法に着目し、まず、さしあたって、公民館の利用形態²⁾の推移に影響を及ぼしている要因の分析をその推移のタイプ別に行っている³⁾。具体的には、公民館の利用形態の推移に及ぼす公民館施設建築経過年数や学級・講座数などの公民館側の要因およびサービスエリア人口の影響について検討を行ってきた⁴⁾。今後、地域の生涯学習関連施設と協力しながら地域の生涯学習を推進していく上では、公民館の経営診断の視点としてこれまでに取り上げられている公民館側の要因や地域の人口に関わる要因のほかに、地域の生涯学習関連施設との連携の視点を取り入れた診断も必要となるため、公民館利用と地域その他施設との関係を明

らかにすることが課題の一つとなっている。

そこで、本稿は、これまでの研究を発展させて、公民館の利用形態に地域の生涯学習関連施設やその事業等が及ぼしている影響を明らかにすることを目的としている。

表1 利用形態を表わす指標

$$\text{主催事業参加者・グループ利用者比率} = \frac{1 \text{ 年度間の主催事業参加者のべ人数}}{1 \text{ 年度間のグループ・サークルでの利用者のべ人数}}$$

(2) 研究方法

本論文ではこれまでの研究と同様に、表1にある公民館の利用形態を表す「主催事業参加者・グループ利用者比率」⁵⁾を用いて、この比率の推移に影響を与えている地域の生涯学習関連施設やその事業を重回帰分析によって明らかにした。

なお、ここでは、これまでに明らかにしている利用形態の推移のタイプごとに分析を行っている(表2)。それらのタイプを簡単に説明すると、タイプ①は「主催事業参加者・グループ利用者比率」が時間の経過とともに増加していくタイプ、タイプ②はこれとは反対に時間の経過とともに比率が減少していくタイプである。また、タイプ③は「主催事業参加者・グループ利用者比率」がある時期まで減少したのち、再び増加するタイプであり、最後のタイプ④は比率が不規則に変化する、またはあまり変化しない場合で、①～③のタイプに分類できない公民館があてはまる場合が多く

なっている。さらに、分析で取り上げた公民館や地域の生涯学習関連施設について示しておきたい。本論文の分析は、宮崎県宮崎市の公民館を事例として取り上げた。まず、分析を行った公民館は表3に示したAからNの公民館(14館)である⁶⁾。表にある通りそれぞれの公民館の利用形態の推移は①以外のいずれかのタイプに該当している⁷⁾。

表2 利用形態の推移のタイプ

タイプ	変 化 の 特 徴
①	主催事業参加者・グループ利用者比率が増加する
②	主催事業参加者・グループ利用者比率が減少する
③	主催事業参加者・グループ利用者比率が減少したのち、再び増加する
④	主催事業参加者・グループ利用者比率が不規則に変化する、またはあまり変化しない

表3 取り上げた宮崎市内の公民館

	設立年度	利用形態の推移のタイプ		設立年度	利用形態の推移のタイプ
A	昭和47年	④	H	昭和55年	③
B	昭和48年	③	I	昭和56年	④
C	昭和50年	②	J	昭和57年	②
D	昭和51年	③	K	昭和57年	④
E	昭和52年	②	L	昭和57年	④
F	昭和53年	③	M	昭和58年	②
G	昭和53年	③	N	昭和60年	②

表4 分析で取り上げた宮崎市内の生涯学習関連施設

施 設	具 体 的 な 内 容
公民館等	表3の公民館のほか、教育集会所、地区交流センターも含む
図書館	県立、および市立の図書館
博物館等	県立の博物館(美術館を含む)、市立の歴史、自然、科学技術系の専門的学習施設を含む
体育館等	県立、および市立の社会体育館、武道館
小中学校の体育施設	公立小中学校の体育施設(ただし社会体育等に開放している体育施設)
民間の教育・学習施設	百貨店・デパート、放送局系列の民間カルチャーセンター、講座等を行っている社会保険関連の財団による学習施設

さらに、分析の対象とした地域の生涯学習関連施設についてもふれておきたい。なお、地域という用語はその範囲が明確に規定されたものはない。公民館は市民が利用する施設であり、取り上げているのが宮崎市立公民館であることから、ここでいう地域は宮崎市内とした。

また、生涯学習関連施設にも様々なものがあるが、ここでは宮崎市内の生涯学習関連施設のうち、宮崎市の市民、在勤・在学者が生涯学習に利用できるものとして表4の施設を取り上げた。

さらに、表5は、表4で示した生涯学習関連施設のこれまでの設立の経過と現状を示したものである⁸⁾。これをみると、ここで取り上げた市内の生涯学習関連施設は、昭和51年から昭和61年までは公民館と体育館の数、体育施設を開放している学校数だけに増加がみられるだけで、図書館、博物館には変化がないことがわかる。一方、昭和62年以降になると、公民館の新設に加えて図書館の新築や博物館等の数も増加するなどの施設面の整備が進んでいる。また、民間の教育・学習施設における講座も昭和62年以降に増加がみられる。

表5 宮崎市内の生涯学習関連施設の経過と現状

公民館等	宮崎市では、中央公民館と中学校の学区に1館ずつの配置が計画され、昭和47年から順次設置が始まった(表3参照)。平成9年度までにすべての中学校区に設置され、平成10年度末では、公民館と児童センターの機能を備えた地区交流センター等を含めると19施設がある。
図書館	県立図書館は昭和35年に設立されたが、昭和63年に移転、新築された。市立図書館は平成6年に新設された。平成10年度末で2館ある。
博物館等	県立博物館は昭和46年に設立、平成8年より全面的に改築され平成10年に現施設が開館した。県立美術館は平成7年に新設された。市立の博物館はないが、それに相当する施設として昭和62年に科学技術館、平成4年に歴史文化館、同7年に大淀川学習館が設置された。平成10年度末で5館。
体育館等	県立の施設としては昭和43年に体育館、平成10年に武道館が設置された。市立の体育館は、昭和52年に2館、同54年に1館、同57年に2館、同61年に1館が設置されている。平成10年度末で8館。
小中学校の体育施設	小中学校の主に体育館が社会体育の活動に開放されている。施設を開放する学校は、昭和52年度には20校(小学校16、中学校4)であったが、順次開放が進み、昭和57年度には42校、平成8年度には53校(小学校35、中学校18)すべてで開放されており、現在に至る。
民間の教育・学習施設	昭和58年に市内で最初のカルチャーセンター(百貨店系列)が開設された(詳細な資料はなし)。昭和62年に社会保険関連の財団によるセンターが開館された。昭和63年には別の百貨店系列のカルチャー講座、平成4年に放送局系のカルチャーセンターがスタートした。年間の講座に換算すると、昭和62年度には教養・文化・おけいごと等の講座が42、健康づくりや運動関係の講座が15であったが、平成10年度には前者が265、後者が93になっている。

2 地域の生涯学習関連施設が及ぼす影響

まず、宮崎市の公民館の利用形態がどのように推移しているかを示しておきたい。ここでは、利用形態の推移のタイプ別に分析を行うため、表3の公民館の利用者数をタイプ別にまとめて、タイプ②、タイプ③、タイプ④の公民館全体での「主催事業参加者・グループ利用者比率」を算出した⁹⁾。図1、図2、図3はそれぞれタイプ②、タイプ③、タイプ④の昭和51年度から平成10年度までの利用形態の推移を表したものである¹⁰⁾。

タイプ②の公民館の場合(図1)、昭和51年度には比率がおよそ0.22であったのが、若干の増減はあるものの全体としては減少している。平成8年度には0.1未満となり、平成10年度ではおよそ0.08まで下がっている。「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少したのち再び増加するタイプ③の場合は(図2)、タイプ③に該当するそれぞれの

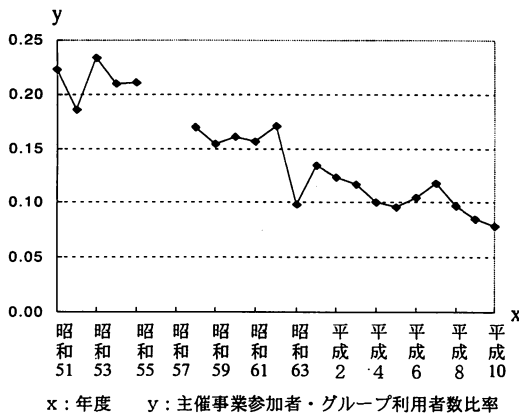


図1 タイプ②の公民館の利用形態の推移

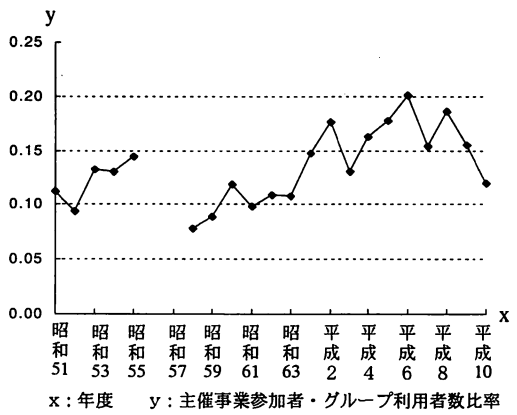


図2 タイプ③の公民館の利用形態の推移

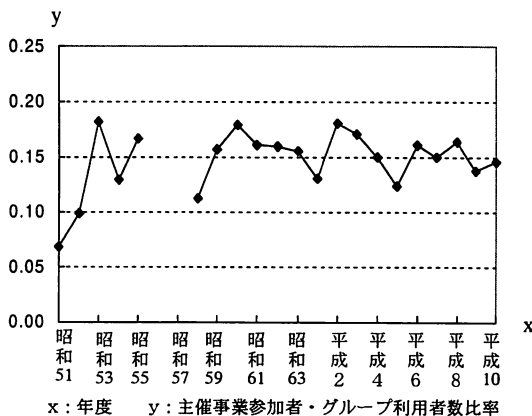


図3 タイプ④の公民館の利用形態の推移

表6 分析で取り上げた項目

公民館等の数
公立図書館の数
公立の博物館等の数
公立の体育館および武道館の数
体育施設を開放している公立小中学校の数
カルチャーセンター等の講座・教室の数（教養・文化・おけいこごと等）
カルチャーセンター等の学級・講座の数（健康づくり、運動関連等）

公民館の「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少から増加に転じるのは時期が昭和61年度から平成3年度までと幅があるため¹¹⁾、この比率をタイプでまとめて算出するとその推移がわかりにくくはなるが、図2をみると、比率は昭和61年度ころまで緩やかに下降し、それ以降は、若干減少する年もあるが全体として上昇の傾向があるのがわかる。さらに、図3はタイプ④の場合であり、初めのうちは比率が急激に上昇しているが、その後は0.15の上下を推移している。

そこで、これらのタイプごとに、利用形態への地域の生涯学習関連施設の影響について、従属変数（y）を「主催事業参加者・グループ利用者比率」として、独立変数（x）を地域の生涯学習関連施設の施設数と講座・教室数として重回帰分析を行った。独立変数の具体的な項目は公民館等、図書館、博物館等、体育館等についてはその施設の数、小中学校の体育施設については体育施設を開放している学校数、民間の教育・学習施設については、カルチャーセンター等の教養・文化・おけいこごと等の講座・教室の数と健康づくり・運動関連の講座・教室数とした（表6）。

なお、表5でみたように宮崎市内の生涯学習関連施設の整備の進み方が少なくとも昭和61年と62年を境として変わっていると考えられるため、重回帰分析を昭和51年度から昭和61年度までと、昭和62年度から平成10年度までの2つの期間にわけて行った。

表7はその結果を示したものである。まず、タイプ②の結果をみると昭和51年度から

61年度までは、重回帰式の変数として公民館等の数（ X_1 ）、体育館等の数（ X_3 ）、体育施設を開放する公立小中学校の数（ X_4 ）が選択されている。これらの項目がどのように利用形態に影響を与えているかといえば、 X の係数の符号から、公民館や体育館の数が増加すると「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少し、体育施設を開放する小中学校が増加すると比率も増加することがわかる。公民館が増加すると比率が低下するのは、公民館が増加すれば主催する講座や教室が市全体では増加するため、既存の公民館の主催事業への参加者が減少するためであると考えられる。体育館の増加とこの比率の減少については、この時期の市内の体育館は7つしかなく、公民館利用者にとって体育館までの距離が遠いというような地理的な条件もあり、公民館利用者のうちでこの体育館を使える人はそれほど多くなかったと思われる。しかし、スポーツや運動、体力づくりに関する学習ニーズは高くなる傾向にあって公民館の体育施設をスポーツ系のグループ・サークルで利用する人が増えた結果、比率が低下したのではないかと考えられる。その一方で、学校の体育施設は人々にとって身近な場所にあり、体育施設を開放する学校が増加すると公民館をグループ・サークルで利用する人が少なくなるのではないかと考えられる。

昭和62年度以降になると、公民館（ X_1 ）、体育施設を開放する学校数（ X_4 ）のほかに、図書館数（ X_{21} 、 X_{22} ）、カルチャーセンター等の教養・文化・おけいこごと等の講座数（ X_5 ）と健康づくり・運動関連等の講座数（ X_6 ）が比率の推移に関係している。公民館、体育施設を開放する学校数の影響の仕方は昭和61年度までとかわらないが、図書館が新築され、またカルチャーセンターの講座が増加すると「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少する傾向がある。これは、公民館の主催事業への参加者が図書館やカルチャーセンターの講座に移り減少していったことが考えられる。

タイプ③の結果をみると、昭和51年度から61年度まではタイプ②の場合と同じで、公民館数（ X_1 ）、体育館等の数（ X_3 ）、体育施設を開放する小中学校の数（ X_4 ）が変数として選択されており、係数の符号をみてもわかるように「主催事業参加者・グループ利用

表7 利用形態の推移のタイプ別の分析結果

タイプ	年 度	重 回 帰 式	重相関係数	寄与率
②	昭和51～61年度	$y = -0.0036x_1 - 0.028x_3 + 0.0031x_4 + 0.251$	0.870	0.757
	昭和62～平成10年度	$y = -0.017x_1 - 0.052x_{21} - 0.067x_{22} + 0.020x_4 - 0.00027x_5 - 0.00012x_6 - 0.497$	0.972	0.945
③	昭和51～61年度	$y = -0.016x_1 - 0.033x_3 + 0.0095x_4 + 0.101$	0.767	0.588
	昭和62～平成10年度	$y = -0.013x_1 + 0.017x_{21} + 0.015x_{22} - 0.038x_3 + 0.00033x_5 + 0.569$	0.794	0.630
④	昭和51～61年度	$y = -0.0090x_1 - 0.048x_3 + 0.0047x_4 + 0.126$	0.635	0.403
	昭和62～平成10年度	$y = -0.022x_1 - 0.044x_{21} + 0.00051x_{22} - 0.0090x_3 - 0.012x_4 - 0.00051x_5 + 0.0030x_6 + 1.142$	0.778	0.606

y ：主催事業参加者・グループ利用者比率

x_1 ：公民館等の数 x_{21} ：図書館1館（現施設の県立図書館1館） x_{22} ：図書館2館（現施設の県立図書館1館および市立1館） x_3 ：体育館等の数 x_4 ：体育施設を開放する公立小中学校の数 x_5 ：カルチャーセンター等の講座・教室の数（教養・文化・おけいこごと等） x_6 ：カルチャーセンター等の学級・講座の数（健康づくり、運動関連等）

* 図書館は数が少ないためダミー変数を用いている。それらは、建て替え前の県立図書館1館、建て替え後の県立図書館1館、図書館2館（建て替え後の県立図書館1、新設の市立図書館1）の3つである。したがって、図書館が旧施設の県立図書館1館のときは x_{21} 、 $x_{22}=0$ 、現施設の県立図書館1館のときは $x_{21}=1$ 、 $x_{22}=0$ 、現施設の県立図書館1館および市立1館のときは $x_{21}=0$ 、 $x_{22}=1$ である。

者比率」に対してはタイプ②と同じ形で影響を与えている。このことは、タイプ③のこの時期は、比率が減少している時期であり、タイプ②と同様の傾向になると考えられる。

タイプ③の昭和62年度以降をみると、重回帰式では公民館数 (X_1)、体育館数 (X_3) のほか、図書館数 (X_{21} 、 X_{22})、カルチャーセンター等の教養・文化・おけいごと等の講座・教室数 (X_5) があげられている。公民館や体育館は、それまでと同様に施設の数が増えると「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少する方向に影響している。しかし、図書館とカルチャーセンターの講座・教室数については係数の符号が正であることからそれらが新設されたり増加すると、「主催事業参加者・グループ利用者比率」も増加する傾向があるということであり、タイプ②のときとは反対の傾向になる。これについてはあとで検討を行う。

さらにタイプ④の分析結果では、昭和51年度から61年度の間は、公民館数 (X_1)、体育館数 (X_3)、体育施設を開放する学校数 (X_4) の影響はこれまでみてきたタイプと同じ傾向を示している。ただし、重回帰分析の寄与率は0.403と低いため、これらの項目では利用形態の推移について全体の約40%ほどしか説明できていない。これについては、今後、他の項目を取り上げるなどして検討していく必要がある。さらに、昭和62年度から平成10年度までについては、公民館 (X_1)、体育館 (X_3)、体育施設を開放する学校数 (X_4) については同じであるが、カルチャーセンターの教養・文化・おけいごと等の講座 (X_5) が増加すると比率は減少していくが、健康づくり・運動関連の講座 (X_6) が増加すると比率も増加する傾向がある。

さて、ここで、タイプ③のときのように、図書館やカルチャーセンターの講座数が増えると公民館の「主催事業参加者・グループ利用者比率」も増加する傾向があることの理由について考えてみたい。これについては次の二点が考えられる。第一はタイプ③の公民館の「主催事業参加者・グループ利用者比率」が増加に転じる昭和61年度ころから主催事業の講座内容に変化がみられることがあげられる。例えば、それまではあまりみられなかった英会話を中心とした語学の講座、郷土の自然、歴史、芸能などを題材とした講座が新たに実施されているなどの傾向がみられる。カルチャーセンターの講座の増加が要因かどうかはわからないが、この時期の公民館の講座内容の変化によってこのような結果が得られたことが考えられる。

第二は、公民館の地理的な要因に関することである。図4は分析で取り上げた公民館の市内における位置を表したものである¹²⁾。宮崎市の中心部はJR宮崎駅の西側周辺で、カルチャーセンターは1つだけJR南宮崎駅近くにあるが、それ以外は宮崎駅周辺の市の中心部にある。タイプ③にあてはまるB、D、G、Hの公民館は図4を見ると市の中心部から離れた場所にあるのがわかる。このことは、これらの公民館は市の中

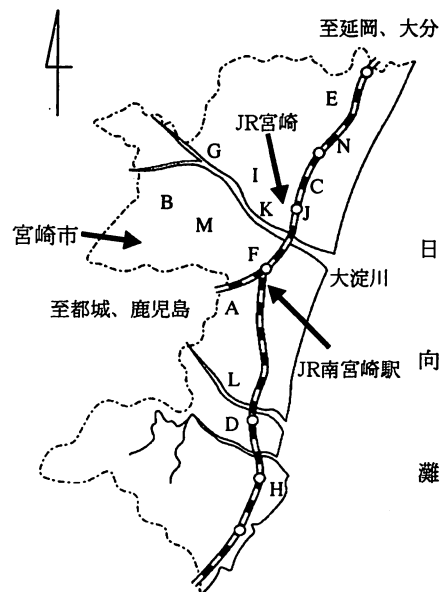


図4 宮崎市内の公民館の位置

心部にあるカルチャーセンターの講座の増加によって主催事業参加者を奪われるというような直接的な影響を受けずに、かえって事業内容の充実などを図って主催事業参加者を増加させているのではないかと考えられる。

3 公民館経営診断との関わりと今後の課題

さらに、これらの結果がどのように公民館の経営診断に活用できるかについてふれておきたい。まず、タイプ②のように「主催事業参加者・グループ利用者比率」が減少する傾向のある公民館については、比率の減少に地域のほかの公民館が影響していることから、近隣の公民館と主催事業の内容や開催時期等について調整を行ったり、事業を共同で開催しているかなどを診断の視点として導入することが考えられる。また、学校の体育施設を利用する人も多いことから、公民館が周辺の小中学校と緊密な連絡をとることによって公民館利用者等に小中学校の体育施設の情報を提供する必要が生じることが予測される。こうした観点からの経営診断も必要になってくるだろう。

次にタイプ③のような公民館については、比率が減少する時期の公民館では、タイプ②の場合と同じ観点を考えることができる。さらに比率が上昇している公民館の場合は、図書館やカルチャーセンターが「主催事業参加者・グループ利用者比率」の増加に影響があることから、これらの施設との関係を考える必要がある。

カルチャーセンターとの関係については、公民館の地理的な条件を考慮する必要があるが、カルチャーセンターの講座内容を把握しながら、常に公民館講座の内容の検討を行っていく必要があろう。

タイプ④については、公民館が将来的に主催事業に力を入れようとするか、グループ利用をさらに進めていくかのいずれかによって他施設との連携の仕方がかわってくると思われる。主催事業に力を入れようとするればタイプ③の上昇期にあるような公民館と同じ視点を、また、グループ利用を進めていこうとすればタイプ②でみたような診断の視点を導入することが考えられる。

今後は他の地域の公民館と生涯学習関連施設の分析を行うとともに、事業の内容、学習の形態・方法面などについても分析を深めながら、生涯学習関連施設間の連携を視野に入れた公民館経営診断の技法を検討していきたいと思う。

注

- 1) 公民館の経営診断を行うには、公民館の経営状態がどのように推移していくかについてのモデルが必要で、このような経営モデルを公民館の利用という側面からとらえたものが公民館の利用構造モデルである。公民館の利用構造の構成要素の1つとして公民館の利用形態がある。利用形態のほかには、利用者数、公民館利用率、公民館を利用した学習の内容、形態・方法等がある。
- 2) 公民館の利用形態には、主催事業（学級・講座、集会・行事）への参加による利用、グループ等による利用、個人利用がある。これらの利用形態の測定、推移の予測を通して公民館の経営診断が行われ、公民館が指向する利用形態等を考慮しながら適切な整備・充実、改善の方策を提示することになる。
- 3) 拙稿「公民館経営診断のための利用構造モデルの作成」『日本生涯教育学会年報』第

19号、pp.83-94。なお、公民館の利用構造に着目した一連の研究の位置づけにふれておくと、これまでの公民館経営診断技法は、公民館利用率に主眼が置かれ、その向上を目的とした診断のための技法であった。要するに、従来の診断は公民館利用についての量的な診断であったといえる。公民館の利用構造に着目した研究は、公民館利用の量的な診断のみでなく質的な診断を行うための技法の研究である。

- 4) 同「公民館の利用形態の推移についての検討ー人口動態に着目してー」宮崎大学生涯学習教育研究センター研究紀要『生涯学習研究』第4号、pp.13-24。
- 5) この指標は公民館の利用形態を示す指標の1つであり、公民館の主催事業での利用とグループ・サークル等による利用の相対比で表される。主催事業の充実とグループ・サークルの支援のいずれを重視して公民館経営を行っていくかは、個々の公民館によって異なる。この指標を活用することにより、公民館の利用形態が現在どのような状況にあるかを測定することができ、また、今後の指標の推移を予測しながら、主催事業を重視する場合とグループ・サークル等の支援を充実する場合のそれぞれにおいて経営上の整備・充実、改善方策などを指摘することができる。本論文の場合は、地域の生涯学習関連施設との関係を分析していることから、このような施設との連携・協力、相互の情報提供等に関しての指摘が可能となる。
- 6) 宮崎市では中学校の学区に1館ずつの公民館の設置を図り、現在は、全市を対象とする中央公民館と18の中学校区にそれぞれ1館ずつ公民館が設置されている。ここでそのうちの14公民館を取り上げているのは、設立以降の年数が短い公民館（1館）、教育集会所（2館）、児童館等の施設を併設した地区交流センター（2館）は分析から除いたためである。なお、名称は異なるが公民館と同様の活動を行っているG（農村環境改善センター）、N（コミュニティセンター）は分析対象に含めた。
- 7) このうちタイプ③に該当する公民館の「主催事業参加者・グループ利用者比率」は次のように推移している。それぞれ比率が減少するのはBは平成3年度まで、Dは昭和61年度まで、Fが昭和62年度まで、Gが平成元年度まで、Hが平成2年度までであり、それ以降はそれぞれ上昇している。なお、宮崎市の分析での主催事業参加者とは主催講座への参加者である。宮崎市の公民館の利用状況、主催講座についての資料は宮崎市教育委員会『宮崎市の社会教育』（昭和50年度～平成11年度）を利用した。
- 8) 宮崎市内の公民館以外の公立の生涯学習関連施設についての資料として利用したのは、宮崎市教育委員会『教育要覧』（昭和50年度～平成11年度）、宮崎県教育委員会『宮崎県の生涯学習・社会教育』（平成7年度～平成11年度、平成9年度までは『宮崎県の社会教育』）などである。また、民間カルチャーセンターの事業内容等についての資料は、みやざき社会保険センター『ありがとう みやざき社会保険センター開設10年』（平成9年）、各カルチャーセンター発行の募集案内等を利用した。
- 9) タイプ①の分析を行っていないのは、表3をみるとわかるようにタイプ①に該当する公民館が分析対象にはなかったためである。
- 10) 図1～3のグラフで昭和56年度、および昭和57年度のデータが抜けているのは公民館利用者数に関する資料が残っていないためである。
- 11) タイプ③のそれぞれの公民館の比率の推移については7)を参照。
- 12) 図4には分析で取り上げた公民館のみを示した。